

# 発行登録追補目論見書

2022年5月

戸田建設株式会社

**【表紙】**

【発行登録追補書類番号】 4－関東1－1

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月27日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷 清 介

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・IR部長 三 輪 要

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目8番5号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・IR部長 三 輪 要

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【今回の募集金額】 10,000百万円

【発行登録書の内容】

提出日	2022年2月10日
効力発生日	2022年2月18日
有効期限	2024年2月17日
発行登録番号	4－関東1
発行予定額又は発行残高の上限(円)	発行予定額 50,000百万円

**【これまでの募集実績】**

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額(円)	減額による訂正年月日	減額金額(円)
—	—	—	—	—
実績合計額(円)		なし (なし)	減額総額(円)	なし

(注) 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段( )書きは発行価額の総額の合計額)にもとづき算出しております。

【残額】 (発行予定額－実績合計額－減額総額) 50,000百万円  
(50,000百万円)

(注) 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段( )書きは発行価額の総額の合計額)にもとづき算出しております。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項はありません。

【残高】 (発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額) 一円

【安定操作に関する事項】

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

戸田建設株式会社 千葉支店

(千葉市中央区本千葉町15番1号)

戸田建設株式会社 関東支店

(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店

(横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号)

戸田建設株式会社 大阪支店

(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店

(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

# 目次

	頁
第一部 【証券情報】 .....	1
第1 【募集要項】 .....	1
1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】 .....	1
2 【社債の引受け及び社債管理の委託】 .....	4
3 【新規発行による手取金の使途】 .....	4
第2 【売出要項】 .....	5
【募集又は売出しに関する特別記載事項】 .....	6
第3 【第三者割当の場合の特記事項】 .....	8
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】 .....	9
第三部 【参照情報】 .....	10
第1 【参照書類】 .....	10
第2 【参照書類の補完情報】 .....	11
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】 .....	12
第四部 【保証会社等の情報】 .....	13
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面 .....	14
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移 .....	15
2022年3月期連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の業績の概要 .....	17
2022年3月期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の業績の概要 .....	40

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	戸田建設株式会社第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額(円)	金10,000百万円
各社債の金額(円)	金1億円
発行価額の総額(円)	金10,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年0.734%
利払日	毎年6月2日および12月2日
利息支払の方法	1. 利息支払の方法および期限 (1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から本社債を償還すべき日（以下「償還期日」という。）までこれをつけ、2022年12月2日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月2日および12月2日の2回に各その日までの前半か半分を支払う。ただし、半か年に満たない利息を計算するときは、その半か年間の日割でこれを計算する。 (2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 償還期日後は本社債には利息をつけない。 2. 利息の支払場所 別記（注）9. 「元利金の支払」記載のとおり。
償還期限	2032年6月2日
償還の方法	1. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2. 償還の方法および期限 (1) 本社債の元金は、2032年6月2日にその総額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 3. 償還元金の支払場所 別記（注）9. 「元利金の支払」記載のとおり。
募集の方法	一般募集

申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金に利息はつけない。
申込期間	2022年5月27日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店および国内各支店
払込期日	2022年6月2日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
財務上の特約(担保提供制限)	1. 当社は、本社債発行後、本社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内で既に発行した、または当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、下記に定める担付切替条項が特約されている無担保社債を除く。)のために担保付社債信託法にもとづき担保権を設定する場合は、同法にもとづき、本社債のために同順位の担保権を設定しなければならない。なお、上記ただし書における担付切替条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。 2. 当社が前項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。
財務上の特約(その他の条項)	該当事項はありません。

(注) 1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、当社は株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」という。)からA- (シングルAマイナス) の信用格付を2022年5月27日付で取得している。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがある。

利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付又は保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがある。

一般に投資にあたって信用格付に過度に依存することが金融システムの混乱を引き起こす要因となり得ることが知られている。

本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ(<https://www.r-i.co.jp/rating/index.html>)の「格付アクション・コメント」および同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックして表示されるレポート検索画面に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号03-6273-7471

2. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は社債、株式等の振替に関する法律(以下「社債等振替法」という。)の規定の適用を受けるものとし、社債等振替法第67条第1項の規定にもとづき本社債の社債券は発行しない。

ただし、社債等振替法第67条第2項に規定される場合には、社債権者は当社に社債券を発行することを請求できる。この場合、社債券の発行に要する費用は当社の負担とする。かかる請求により発行する社債券は無記名式利付札に限り、社債権者は当該社債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割または併合は行わない。

3. 社債管理者の不設置

本社債は、会社法第702条ただし書の要件を充たすものであり、本社債の管理を行う社債管理者は設置されていない。

4. 財務代理人、発行代理人および支払代理人

- (1) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行を財務代理人として本社債の財務代理事務を委託する。
- (2) 本社債の発行代理人業務および支払代理人業務は、財務代理人が行う。
- (3) 財務代理人は、本社債に関して、社債権者に対していかなる義務または責任も負わず、また社債権者との間にいかなる代理関係または信託関係も有していない。

#### 5. 期限の利益喪失に関する特約

- (1) 当社は、次の各場合には、本社債について期限の利益を喪失する。
  - ① 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背し、7日を経過してもその履行がなされないとき。
  - ② 当社が別記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項の規定に違背したとき。
  - ③ 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失したとき、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
  - ④ 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の者の社債または社債を除く借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が10億円を超えない場合はこの限りではない。
  - ⑤ 当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または解散（合併の場合を除く。）の決議をしたとき。
  - ⑥ 当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定もしくは特別清算開始の命令を受け、または解散（合併の場合を除く。）したとき。
- (2) 本(注)5.(1)の規定により本社債について期限の利益を喪失した場合には、当社はただちにその旨を本(注)6. に定める方法により公告する。

#### 6. 公告の方法

本社債に関し社債権者に対し通知をする場合の公告は、法令に別段の定めがあるものを除き、当社の定款所定の電子公告によりこれを行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社の定款所定の新聞紙ならびに東京都および大阪市で発行される各1種以上の新聞紙にこれを掲載する。ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。

#### 7. 社債要項の変更

- (1) 本社債の社債要項に定められた事項（ただし、本(注)4.(1)を除く。）の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要するものとし、さらに当該決議にかかる裁判所の認可を必要とする。
- (2) 裁判所の認可を受けた本(注)7.(1)の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。

#### 8. 社債権者集会

- (1) 本社債の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨および会社法第719条各号所定の事項を本(注)6. に定める方法により公告する。
- (2) 本社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
- (3) 本社債の総額（償還済みの額を除く。また、当社が有する本社債の金額の合計額はこれに算入しない。）の10分の1以上にあたる本社債を有する社債権者は、本社債に関する社債等振替法第86条に定める書面（本(注)2. ただし書にもとづき本社債の社債券が発行される場合は当該社債券）を当社に提示したうえ、社債権者集会の目的である事項および招集の理由を記載した書面を当社に提出して社債権者集会の招集を請求することができる。
- (4) 本社債および本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。）の社債の社債権者集会は、一つの集会として開催される。本(注)8.(1)ないし(3)の規定は、本(注)8.(4)の社債権者集会について準用する。

#### 9. 元利金の支払

本社債の元利金は、社債等振替法および別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程その他の規則にしたがって支払われる。

#### 10. 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の写しを備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

## 2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

### (1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	7,400	1. 引受人は本社債の全額につき、共同して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金45銭とする。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,600	
計	—	10,000	—

### (2) 【社債管理の委託】

該当事項はありません。

## 3 【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
10,000	59	9,941

### (2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額9,941百万円については、2023年3月末日までに運転資金に充当する予定であります。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1. サステナビリティ・リンク・ボンドとしての適合性について

当社は、本社債をサステナビリティ・リンク・ボンド（注1）として発行するにあたり、国際資本市場協会（以下「ICMA」といいます。）の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（Sustainability-Linked Bond Principles）（2020年版）」（注2）に則したサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークを策定し、それへの適合性について、R&Iからセカンドオピニオンを取得しています。

（注1） サステナビリティ・リンク・ボンド（以下「SLB」といいます。）とは、あらかじめ定められたサステナビリティ/ESGの目標の達成を促す債券をいいます。SLBの発行体は、あらかじめ定めた時間軸の中で、将来の持続可能性に関する成果の改善にコミットします。具体的には、SLBは、発行体があらかじめ定めた重要な評価指標（以下「KPI」という。）とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPT」という。）による将来のパフォーマンスの評価に基づいた金融商品であり、KPIに関して達成すべき目標数値として設定されたSPTの達成を促します。

（注2） 「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（Sustainability-Linked Bond Principles）（2020年版）」とは、ICMAが2020年6月に公表したサステナビリティ・リンク・ボンドの商品設計、開示およびレポーティング等にかかるガイドラインをいいます。

### 2. 当社の重要課題に対する取り組みと重要な評価指標（KPI）について

当社は「環境課題の解決により、グローバルに持続可能な社会の実現に貢献する」を環境方針に掲げ、環境リスク低減に向けた活動と、より良い環境の創造に向けた活動に取り組んでおります。

2016年に国内初となる浮体式洋上風力発電施設（長崎県五島市沖）の商用運転を開始したほか、2017年には国内建設業初となるSBT（Science Based Targets）認定を取得しており、2020年に策定した「中期経営計画2024」では、経済価値指標（財務指標）とともにCO<sub>2</sub>排出量削減率をはじめとした社会価値指標（非財務指標）を経営評価指標とすることで、戸田建設グループのマテリアリティ（重要課題）の一つとして認識している「脱炭素社会の実現」を推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。

また、フレームワークに基づき発行するSLBにおいては以下の2つのKPIを使用します。

KPI1：Scope 1（注1）およびScope 2（注2）の温室効果ガス（以下「GHG」といいます。）排出量（t-CO<sub>2</sub>）

KPI2：Scope 3（注3）のGHG排出量（t-CO<sub>2</sub>）

（注1） Scope 1とは、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）をいいます。

（注2） Scope 2とは、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出をいいます。

（注3） Scope 3とは、Scope 1、Scope 2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）をいい、15のカテゴリ分類から構成されます。

### 3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）について

SPT1：Science Based Targetsにて定めるScope 1および2の2030年度末GHG排出量削減目標値達成（基準年を2020年度とし42%）（参照期間：2030年4月1日～2031年3月31日の実績）

SPT2：Science Based Targetsにて定めるScope 3の2030年度末GHG排出量削減目標値達成（基準年を2020年度とし25%）（参照期間：2030年4月1日～2031年3月31日の実績）

#### 4. 債券の特性

SPT1が未達成であると判定日までに確認した場合、2032年3月末日迄に以下の金額のグリーン電力証書を購入します。グリーン電力証書購入において不可抗力事項等（取引制度の規則等の変更等）が発生し購入できない場合、適格寄付先への寄付の実施を予定しております。SPT2が未達成であると判定日までに確認した場合、2032年3月末日迄に以下の金額の適格寄付先への寄付を実施します。「適格寄付先」とは、マテリアリティである「脱炭素社会の実現」に資する環境保全活動を目的とした公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体やそれに準じた環境貢献団体です。

##### 判定日と支払額

SPTs	判定日	支払額
SPT1	2031年9月末日	社債発行額の0.10%
SPT2	2031年9月末日	社債発行額の0.05%

#### 5. レポーティング

当社グループは、発行の翌年度を初回とし、判定日まで毎年、9月末を目途に、以下の項目について実務上可能な範囲で当社のウェブサイト上に公表します。

- ・ KPI1およびKPI2の基準期間の実績値
- ・ SPT1およびSPT2の基準期間の達成状況
- ・ その他、KPIs、SPTsに関連する発行体の最新のサステナビリティ戦略に関する情報
- ・ SPTs未達の場合、支払いの施行状況

##### KPIs/SPTs毎の基準期間

KPIs/SPTs	レポーティング対象期間
KPI1/SPT1	レポーティング日の属する
KPI2/SPT2	会計年度の前会計期間

#### 6. 検証

当社グループは、独立した第三者により、判定日が到来するまで年次でKPIsの数値およびSPTs達成状況について検証を受ける予定であり、当該検証結果は当社のウェブサイト上にて開示します。

### 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

### 第三部 【参照情報】

#### 第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第98期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月30日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第99期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第99期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月15日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第99期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（2022年5月27日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

6 【訂正報告書】

訂正報告書(上記4 四半期報告書の訂正報告書)を2022年5月25日に関東財務局長に提出

## 第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書および四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録追補書類提出日（2022年5月27日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、そのうち「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 中期経営計画について」に記載の2024年度グループ業績目標については、2022年5月17日に公表した「中期経営計画2024ローリングプラン」にて見直しをしております。当該事項を除き当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本発行登録追補書類提出日（2022年5月27日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

なお、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

戸田建設株式会社 本店

(東京都中央区八丁堀二丁目8番5号)

戸田建設株式会社 千葉支店

(千葉市中央区本千葉町15番1号)

戸田建設株式会社 関東支店

(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店

(横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号)

戸田建設株式会社 大阪支店

(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店

(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

#### 第四部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 戸田建設株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役社長 大谷 清介

- 1 当社では1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

228,871百万円

(参考)

(2019年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所 における最終価格		発行済株式総数		
	621円	×	322,656,796株	= 200,369百万円

(2020年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所 における最終価格		発行済株式総数		
	720円	×	322,656,796株	= 232,312百万円

(2021年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所 における最終価格		発行済株式総数		
	787円	×	322,656,796株	= 253,930百万円

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1 【事業内容の概要】

当社グループは、2022年3月31日現在、当社、子会社33社及び関連会社21社で構成され、建築事業、土木事業、投資開発事業、国内グループ会社が行う事業及び新領域事業を主な事業とし、その他各事業に付帯関連するPFI事業等を展開しております。

### 2 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	422,722	429,026	510,436	518,683	507,134
経常利益 (百万円)	27,197	33,037	37,493	38,272	30,363
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,091	25,455	25,595	25,845	19,735
包括利益 (百万円)	52,073	29,652	26,066	10,456	47,028
純資産額 (百万円)	226,895	249,394	269,193	273,496	312,533
総資産額 (百万円)	536,582	558,312	667,722	634,557	735,789
1株当たり純資産額 (円)	729.35	803.43	868.13	883.35	1,011.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.07	82.71	83.49	84.30	64.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.74	44.12	39.86	42.68	42.13
自己資本利益率 (%)	21.10	10.83	9.99	9.63	6.80
株価収益率 (倍)	4.89	9.32	8.15	7.46	12.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,874	19,331	△28,384	77,271	△21,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,797	△7,812	△24,475	△21,762	△30,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,608	△2,015	49,047	△26,685	31,279
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	90,986	100,526	96,564	125,418	103,727
従業員数 (人)	4,872	4,994	5,296	5,463	5,568
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	399,578	400,325	468,084	471,416	461,380
経常利益 (百万円)	25,361	31,275	35,029	35,262	28,069
当期純利益 (百万円)	41,100	24,424	24,405	24,170	16,660
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	212,780	233,508	252,170	254,848	291,112
総資産額 (百万円)	502,868	521,218	626,920	593,000	689,230
1株当たり純資産額 (円)	692.95	761.65	822.51	831.13	949.37
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	20.00	26.00	20.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	133.84	79.36	79.60	78.83	54.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.31	44.80	40.22	42.98	42.24
自己資本利益率 (%)	21.69	10.95	10.05	9.53	6.10
株価収益率 (倍)	5.01	9.71	8.54	7.98	14.93
配当性向 (%)	11.21	25.20	25.12	32.98	36.81
従業員数 (人)	3,968	4,016	4,078	4,132	4,160
株主総利回り (%)	125.9	148.2	135.1	130.5	167.6
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	729	982	1,013	758	866
最低株価 (円)	390	635	620	516	575

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2022年3月期連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の業績の概要

2022年5月13日に公表（2022年5月17日に一部訂正を公表）した2022年3月期連結会計年度（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、連結財務諸表の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	95,037	120,538
受取手形・完成工事未収入金等	209,347	208,892
有価証券	10,100	10,300
販売用不動産	11,080	8,301
未成工事支出金	11,010	9,680
その他の棚卸資産	8,031	5,124
その他	29,788	24,887
貸倒引当金	△1,248	△1,188
流動資産合計	373,147	386,536
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	40,552	47,912
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,119	11,019
土地	86,493	87,652
リース資産（純額）	83	59
建設仮勘定	11,622	15,294
有形固定資産合計	144,871	161,938
無形固定資産		
のれん	608	701
その他	8,876	11,255
無形固定資産合計	9,484	11,956
投資その他の資産		
投資有価証券	200,290	192,650
長期貸付金	842	817
退職給付に係る資産	1,966	2,129
繰延税金資産	637	677
その他	4,744	4,585
貸倒引当金	△194	△91
投資その他の資産合計	208,285	200,768
固定資産合計	362,642	374,663
資産合計	735,789	761,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	114,000	97,728
短期借入金	48,297	59,969
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	15,190
未払法人税等	8,525	6,175
未成工事受入金	27,779	28,369
賞与引当金	6,957	6,071
完成工事補償引当金	3,641	3,819
工事損失引当金	2,753	2,666
預り金	32,717	38,465
その他	17,009	20,660
流動負債合計	281,681	299,116
固定負債		
社債	50,100	45,245
長期借入金	32,643	38,991
繰延税金負債	24,496	22,690
再評価に係る繰延税金負債	6,389	6,124
役員退職慰労引当金	205	239
役員株式給付引当金	236	240
関係会社整理損失引当金	28	1,193
退職給付に係る負債	21,470	21,849
資産除去債務	1,999	2,207
その他	4,003	4,258
固定負債合計	141,573	143,041
負債合計	423,255	442,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,259	26,457
利益剰余金	189,217	199,155
自己株式	△9,388	△8,462
株主資本合計	229,089	240,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,474	73,435
繰延ヘッジ損益	108	385
土地再評価差額金	3,674	3,073
為替換算調整勘定	△2,174	△391
退職給付に係る調整累計額	△153	△81
その他の包括利益累計額合計	80,928	76,421
非支配株主持分	2,515	2,467
純資産合計	312,533	319,042
負債純資産合計	735,789	761,199

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	487,994	472,641
投資開発事業等売上高	19,140	28,868
売上高合計	507,134	501,509
売上原価		
完成工事原価	430,693	417,249
投資開発事業等売上原価	11,553	21,582
売上原価合計	442,246	438,832
売上総利益		
完成工事総利益	57,300	55,392
投資開発事業等総利益	7,586	7,285
売上総利益合計	64,887	62,677
販売費及び一般管理費	37,190	38,292
営業利益	27,697	24,385
営業外収益		
受取利息	220	210
受取配当金	3,129	3,464
持分法による投資利益	31	191
保険配当金	257	276
その他	872	764
営業外収益合計	4,511	4,907
営業外費用		
支払利息	965	861
支払手数料	518	186
その他	360	133
営業外費用合計	1,845	1,180
経常利益	30,363	28,111
特別利益		
固定資産売却益	35	24
投資有価証券売却益	2,637	3,127
その他	105	595
特別利益合計	2,777	3,747
特別損失		
固定資産廃棄損	1,593	1,550
減損損失	1,021	492
投資有価証券売却損	424	12
投資有価証券評価損	481	0
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,162
その他	243	409
特別損失合計	3,764	3,629
税金等調整前当期純利益	29,376	28,230
法人税、住民税及び事業税	10,112	9,271
法人税等調整額	△420	490
法人税等合計	9,692	9,761
当期純利益	19,684	18,468
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△51	△92
親会社株主に帰属する当期純利益	19,735	18,560

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	19,684	18,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,520	△6,039
繰延ヘッジ損益	121	277
為替換算調整勘定	△1,527	1,349
退職給付に係る調整額	1,029	88
持分法適用会社に対する持分相当額	200	414
その他の包括利益合計	27,344	△3,909
包括利益	47,028	14,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,146	14,654
非支配株主に係る包括利益	△118	△95

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	26,259	176,564	△9,392	216,433
当期変動額					
剰余金の配当			△7,993		△7,993
親会社株主に帰属する当期純利益			19,735		19,735
自己株式の処分				5	5
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加					—
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			909		909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,652	4	12,656
当期末残高	23,001	26,259	189,217	△9,388	229,089

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,954	△13	4,584	△805	△1,292	54,427	2,635	273,496
当期変動額								
剰余金の配当								△7,993
親会社株主に帰属する当期純利益								19,735
自己株式の処分								5
自己株式の取得								△0
株式交換による増加								—
連結子会社の増資による持分の増減								△0
土地再評価差額金の取崩								909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,520	121	△909	△1,369	1,138	26,501	△120	26,381
当期変動額合計	27,520	121	△909	△1,369	1,138	26,501	△120	39,037
当期末残高	79,474	108	3,674	△2,174	△153	80,928	2,515	312,533

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	26,259	189,217	△9,388	229,089
当期変動額					
剰余金の配当			△9,223		△9,223
親会社株主に帰属する当期純利益			18,560		18,560
自己株式の処分				32	32
自己株式の取得				△1	△1
株式交換による増加		198		894	1,093
連結子会社の増資による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			600		600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	198	9,938	925	11,063
当期末残高	23,001	26,457	199,155	△8,462	240,152

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,474	108	3,674	△2,174	△153	80,928	2,515	312,533
当期変動額								
剰余金の配当								△9,223
親会社株主に帰属する当期純利益								18,560
自己株式の処分								32
自己株式の取得								△1
株式交換による増加								1,093
連結子会社の増資による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,039	277	△600	1,782	72	△4,507	△47	△4,554
当期変動額合計	△6,039	277	△600	1,782	72	△4,507	△47	6,508
当期末残高	73,435	385	3,073	△391	△81	76,421	2,467	319,042

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,376	28,230
減価償却費	3,834	4,765
減損損失	1,021	492
のれん償却額	86	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	246	△172
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	1,164
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	378	148
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	571	△63
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△576	△869
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	481	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,212	△3,115
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	△24
固定資産廃棄損	1,593	1,550
受取利息及び受取配当金	△3,349	△3,675
支払利息	965	861
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,220	1,625
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	5,537	1,435
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,365	4,304
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△4,092	1,136
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,243	6,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,981	△16,298
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,140	658
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	161	7,877
その他	693	△187
小計	△14,615	35,785
利息及び配当金の受取額	3,423	3,681
利息の支払額	△953	△853
法人税等の支払額	△9,012	△11,526
その他	18	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,139	27,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△399	—
定期預金の払戻による収入	76	69
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△25,735	△21,814
有形固定資産の売却による収入	35	80
有形固定資産の除却による支出	△1,745	△1,471
無形固定資産の取得による支出	△1,842	△2,511
補助金の受入による収入	9	2,900
投資有価証券の取得による支出	△4,190	△3,357
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,465	6,321
貸付けによる支出	△101	△3
貸付金の回収による収入	42	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△107	△1,037
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△3,643	△57
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△263
その他	370	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,852	△20,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,224	13,809
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	—
長期借入れによる収入	9,717	12,920
長期借入金の返済による支出	△6,616	△9,037
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△5,000	△30
配当金の支払額	△7,993	△9,223
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△76
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△49	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,279	18,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△978	426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,690	25,574
現金及び現金同等物の期首残高	125,418	103,727
現金及び現金同等物の期末残高	103,727	129,301

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書（2021年6月30日提出）における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、全株式を取得したことにより子会社とした昭和建設株式会社、新たに設立した五島フローティングウィンドファーム合同会社、及び重要性が増した戸田ソーラーエナジー深谷合同会社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、新たに設立したJack-up Wind Farm Construction株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

さらに、建設資材等の販売等に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金には影響はありませんでしたが、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は30億円、売上原価は30億円増加しました。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」に含めておりました「関係会社整理損失引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」に表示しておりました△584百万円は、「関係会社整理損失引当金の増減額」△8百万円、「その他の引当金の増減額」△576百万円として組替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

#### 1 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」（以下「BIP信託」という。）及び「株式付与ESOP信託」（以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。）の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

#### 2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が324百万円及び636,603株、ESOP信託が82百万円及び164,378株であり、当連結会計年度末におけるBIP信託が297百万円及び584,633株、ESOP信託が76百万円及び152,517株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関して、当社グループは、徹底した感染防止対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点では平常時と同水準を維持していることから、当連結会計年度においては、事業継続並びに業績への影響は限定的であるとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,987百万円	34,650百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	46百万円	133百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4,784百万円	7,597百万円
無形固定資産	8百万円	8百万円
計	4,839百万円	7,739百万円

3 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,231百万円	4,841百万円
投資有価証券(その他)	2,387百万円	1,566百万円

4 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の時価の合計額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末ともに再評価後の帳簿価額を上回っております。

5 担保資産及び担保付債務

(1) 連結会社の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	－百万円	25百万円
土地	－百万円	296百万円
計	－百万円	321百万円

上記資産に対する担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	－百万円	9百万円
1年内償還予定の社債	－百万円	90百万円
社債	－百万円	245百万円
計	－百万円	344百万円

(2) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保(担保予約)に供しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	462百万円	435百万円
長期貸付金	626百万円	610百万円
計	1,088百万円	1,046百万円
非連結子会社及び関連会社の長期借入金	11,868百万円	12,694百万円

## 6 偶発債務

### 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
さくらの里メガパワー合同会社	185百万円	169百万円

## 7 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保及び調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

## 8 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	139百万円	292百万円

## 9 資産の保有目的の変更

前連結会計年度（2021年3月31日）

従来、固定資産として保有していた物件の一部（「建物・構築物」832百万円、「土地」1,557百万円）について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振り替えております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

従来、固定資産として保有していた物件の一部（「建物・構築物」530百万円、「土地」1,452百万円）について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振り替えております。

また、販売用不動産として保有していた物件の一部について、保有目的の変更に伴い、固定資産（「土地」510百万円）へ振り替えております。

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	1,721百万円	1,513百万円

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価に含まれる棚卸資産評価損	－百万円	16百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	12,904百万円	13,481百万円
賞与引当金繰入額	4,431百万円	4,312百万円
退職給付費用	1,313百万円	988百万円
貸倒引当金繰入額	264百万円	△175百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,721百万円	2,801百万円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	8百万円	8百万円
土地	－百万円	14百万円
その他	26百万円	1百万円
計	35百万円	24百万円

6 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	0百万円	160百万円
その他	22百万円	20百万円
解体撤去費用	1,570百万円	1,369百万円
計	1,593百万円	1,550百万円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (全社)	建物・構築物	東京都文京区 他	88百万円
事業用資産 (新領域事業)	建設仮勘定、 機械、運搬具及び工具器具備品	長崎県五島市	933百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社につきましては、研修施設移転に伴い保有資産解体等の意思決定をしたことにより、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社の子会社であるオフショアウィンドファームコンストラクション株式会社につきましては、日本における浮体式洋上風力発電事業の本格的な展開が当初見込みより遅れているため、長期事業収支計画の見直しを行いました。同社保有資産グループの一部について、当該資産の残存耐用年数を基に算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることになったため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、主として使用価値であります。

当社につきましては、廃止を決定した資産については零としており、収益性が低下した資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

当社の子会社であるオフショアウィンドファームコンストラクション株式会社につきましては、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを5.590%~5.788%で現在価値に割り引いて使用価値を算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (投資開発事業)	建物・構築物	東京都港区	104百万円
事業用資産 (新領域事業)	建物・構築物	徳島県鳴門市	35百万円
事業用資産 (新領域事業)	建設仮勘定	長崎県五島市	312百万円
事業用資産 (全社)	建物・構築物	神奈川県鎌倉市	39百万円

(注) 上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社は、保有資産解体等の意思決定、事業環境の変化に伴う収益性の低下又は将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算出方法)

当社は、保有資産解体等に伴い廃止を決定した資産については零としており、収益性が低下した賃貸用資産等については正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、当連結会計年度末において未完成の資産については、将来の使用価値に基づき測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金勘定	95,037百万円	120,538百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,309百万円	△1,236百万円
有価証券(譲渡性預金)	10,000百万円	10,000百万円
現金及び現金同等物	103,727百万円	129,301百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,437 百万円
固定資産	2,063 百万円
のれん	191 百万円
流動負債	△ 1,213 百万円
固定負債	△ 789 百万円
株式の取得価額	2,689 百万円
うち株式交換に伴う取得価額	△ 1,093 百万円
現金及び現金同等物	△ 558 百万円
差引：取得による支出	1,037 百万円

## (企業結合等関係)

### (株式取得及び株式交換による企業結合)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、昭和建設株式会社（本社：茨城県水戸市千波町1905番地、代表取締役：小松原仁、以下「昭和建設」という。）の株式を取得し、完全子会社化を行うことについて決議しました。2021年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、2021年11月1日付で株式の一部を取得したため、昭和建設は当社の子会社となりました（以下、「本株式取得」という。）。

また、2021年11月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、昭和建設を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました（以下、「本株式交換」といい、「本株式取得」と併せて「本企業結合」という。）。

なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、また、昭和建設については2021年12月10日開催の臨時株主総会の決議による承認を受けて、2021年12月22日を効力発生日として実施しております。

## 1. 本企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 昭和建設株式会社

事業の内容 総合建設業

### (2) 本企業結合を行った主な理由

昭和建設は茨城エリアにおける地元大手の総合建設業者であり、長年の歴史を有し施工実績豊富な企業であります。本子会社化により、相互のノウハウや経営リソースを活用し、茨城エリアの強固な事業基盤の確立及びシェアの拡大を目指すものであります。

### (3) 本企業結合日

2021年11月1日（本株式取得の日）

2021年12月22日（本株式交換の日）

2021年12月31日（みなし取得日）

### (4) 本企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得、並びに株式交換による株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

### (6) 取得する議決権比率

現金及び預金対価により取得した議決権比率 57%

株式交換により取得した議決権比率 43%

取得後の議決権比率 100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得、並びに当社を株式交換完全親会社とし、昭和建設を株式交換完全子会社とする株式交換をしたことによるものであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年1月1日から2022年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,596百万円
	本株式交換の効力発生日（2021年12月22日）における 当社普通株式の時価	1,093百万円
取得原価		2,689百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	昭和建設 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	3,526.51 (注1)
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：1,516,400株	

(注1) 小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2) 昭和建設の普通株式1株に対し、上記割当比率にて当社普通株式1,516,400株を割当て交付しました。ただし、当社が本株式交換の効力発生日(2021年12月22日)時点において保有する昭和建設の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、当該交付に係る全ての株式について当社が保有する自己株式を充当したため、当社は新たに株式を発行しておりません。

(注3) 昭和建設は、本株式交換に伴い新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社の普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場していた(2022年4月4日にプライム市場へ移行)ことから、市場株価法を採用して算定しました。市場株価法では、2021年9月29日を算定基準日として、当社普通株式の東京証券取引所市場第一部における算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値、算定基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値及び算定基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値を用いて評価を行いました。

なお、それぞれの算定結果は以下のとおりになりました。

算定基準日の終値	792円
直近1ヶ月間の終値単純平均値	826円
直近3ヶ月間の終値単純平均値	795円
直近6ヶ月間の終値単純平均値	794円

これに対して、昭和建設の株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び昭和建設から独立した第三者算定機関である株式会社AGSコンサルティングに算定を依頼しました。

株式会社AGSコンサルティングは、昭和建設の普通株式については、非上場であり、また、類似上場会社がないことから市場株価法及び類似上場会社法は採用せず、他方、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)を用いて株式価値の算定を行いました。

株式会社AGSコンサルティングがDCF法に基づき算定した、昭和建設の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果(千円/株)
DCF法	2,620 ~ 3,201

※2021年3月期の昭和建設の1株当たり純資産額は3,647,245円ですが、決算期以降配当を実施したため株式価値の算定結果はそれを下回っております。

上記算定手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用した算定手法		株式交換比率の算定結果
当社	昭和建設	
市場株価法	DCF法	3,172.81~4,042.01

(3) 交付した株式数

1,516,400株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務デュー・デリジェンス費用及び取引仲介手数料等 219百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

191百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,437百万円
固定資産	2,063百万円
資産合計	4,500百万円
流動負債	1,213百万円
固定負債	789百万円
負債合計	2,003百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響  
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に建築事業本部、土木事業本部及び戦略事業推進室を置き、建築事業本部及び土木事業本部については、それぞれ海外事業を含めた建築事業及び土木事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

また、戦略事業推進室については、投資開発事業、国内グループ会社事業及び新領域事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は以下の通りです。

- 建築 : 当社グループが行う建築工事の請負及びこれに付帯する事業  
土木 : 当社が行う土木工事の請負及びこれに付帯する事業  
投資開発 : 当社が行う国内における不動産の自主開発、売買、賃貸等に関する事業  
国内グループ会社 : 国内連結子会社が行う建築事業、土木事業、ビル管理を主とする不動産事業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース事業  
新領域 : 当社グループが行う発電・売電事業、海外における投資開発事業、農業6次産業化等

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建築」の売上高は82億円増加しましたが、「土木」の売上高は91百万円、「投資開発」の売上高は12百万円減少しました。また、「国内グループ会社」の売上高は130億円減少しましたが、その内主なものはセグメント間の内部売上高であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域			
売上高								
外部顧客への売上高	322,808	133,098	12,184	37,035	2,006	507,134	—	507,134
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,204	3,260	847	18,785	—	28,097	△28,097	—
計	328,012	136,359	13,031	55,821	2,006	535,231	△28,097	507,134
セグメント利益 又は損失(△)	9,166	14,110	4,212	2,282	△1,025	28,746	△1,049	27,697
その他の項目								
減価償却費	1,380	375	1,193	223	660	3,834	—	3,834

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△1,049百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域			
売上高								
外部顧客への売上高	293,168	145,959	20,675	38,723	2,982	501,509	—	501,509
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,456	1,996	810	6,473	—	20,736	△20,736	—
計	304,624	147,956	21,486	45,196	2,982	522,246	△20,736	501,509
セグメント利益 又は損失 (△)	7,823	11,912	4,131	1,909	△263	25,513	△1,128	24,385
その他の項目								
減価償却費	1,767	476	1,334	240	946	4,765	—	4,765

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△1,128百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域		
減損損失	—	—	—	—	933	88	1,021

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域		
減損損失	—	—	104	0	348	39	492

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域		
当期償却額	—	—	69	—	17	—	86
当期末残高	—	—	450	—	158	—	608

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域		
当期償却額	—	—	69	9	25	—	104
当期末残高	—	—	381	182	137	—	701

（注）当連結会計年度において、国内グループ会社事業の更なるビジネス成長を目的として昭和建設株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。この結果、国内グループ会社セグメントにおいて、のれん191百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011円02銭	1,027円12銭
1株当たり当期純利益	64円36銭	60円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	19,735	18,560
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	19,735	18,560
普通株式の期中平均株式数（株）	306,633,969	307,139,020

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度805,624株、当連結会計年度765,608株）。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	312,533	319,042
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,515	2,467
（うち非支配株主持分）（百万円）	(2,515)	(2,467)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	310,018	316,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	306,637,810	308,216,447

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度800,981株、当連結会計年度737,150株）。

## 2022年3月期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の業績の概要

2022年5月13日開催の取締役会で承認し公表（2022年5月17日に一部訂正を公表）した2022年3月期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表は以下のとおりであります。

なお、財務諸表の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	80,149	107,668
受取手形	216	930
電子記録債権	1,653	2,578
完成工事未収入金	196,472	190,784
有価証券	10,000	10,000
販売用不動産	11,076	5,250
未成工事支出金	9,322	8,629
不動産事業支出金	7,095	4,044
材料貯蔵品	567	685
未収入金	1,659	1,373
立替金	18,144	17,945
その他	8,964	3,656
貸倒引当金	△1,225	△1,154
流動資産合計	344,096	352,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,033	55,522
減価償却累計額	△17,594	△18,555
建物(純額)	30,439	36,967
構築物	2,066	2,295
減価償却累計額	△1,371	△1,213
構築物(純額)	695	1,082
機械及び装置	6,410	7,065
減価償却累計額	△5,136	△4,855
機械及び装置(純額)	1,274	2,209
車両運搬具	90	73
減価償却累計額	△81	△68
車両運搬具(純額)	8	5
工具器具・備品	2,020	2,077
減価償却累計額	△1,527	△1,635
工具器具・備品(純額)	492	441
土地	75,433	77,168
リース資産	297	120
減価償却累計額	△249	△82
リース資産(純額)	47	38
建設仮勘定	9,634	15,092
有形固定資産合計	118,027	133,005
無形固定資産		
借地権	5,123	5,123
ソフトウェア	2,038	2,448
のれん	450	381
その他	1,685	2,879
無形固定資産合計	9,298	10,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	186,874	178,983
関係会社株式	21,542	28,643
その他の関係会社有価証券	2,387	1,566
出資金	23	3
長期貸付金	102	103
従業員に対する長期貸付金	10	5
関係会社長期貸付金	1,803	1,661
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	356	259
長期営業外未収入金	109	3
前払年金費用	1,906	2,012
その他	2,891	3,114
貸倒引当金	△201	△91
投資その他の資産合計	217,807	216,264
固定資産合計	345,133	360,103
資産合計	689,230	712,493
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,781	2,156
電子記録債務	21,043	31,982
工事未払金	83,193	57,392
短期借入金	43,758	55,471
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	17	14
未払金	4,427	3,116
未払法人税等	7,955	5,767
未成工事受入金	23,650	26,774
預り金	32,142	37,706
賞与引当金	6,478	5,586
完成工事補償引当金	3,548	3,782
工事損失引当金	2,521	2,580
従業員預り金	10,383	11,340
その他	1,115	4,413
流動負債合計	263,017	283,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	45,000
長期借入金	30,043	36,528
リース債務	36	28
繰延税金負債	24,251	22,279
再評価に係る繰延税金負債	6,389	6,124
退職給付引当金	20,219	20,353
役員退職慰労引当金	127	128
役員株式給付引当金	236	240
関係会社事業損失引当金	427	1,608
資産除去債務	444	411
その他	2,922	3,211
固定負債合計	135,100	135,915
負債合計	398,118	418,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	—	198
資本剰余金合計	25,573	25,771
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	91,774	101,774
繰越利益剰余金	21,187	18,780
利益剰余金合計	168,712	176,305
自己株式	△9,388	△8,462
株主資本合計	207,899	216,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,430	73,419
繰延ヘッジ損益	108	385
土地再評価差額金	3,674	3,073
評価・換算差額等合計	83,213	76,878
純資産合計	291,112	293,495
負債純資産合計	689,230	712,493

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	448,130	430,983
投資開発事業等売上高	13,249	20,786
売上高合計	461,380	451,770
売上原価		
完成工事原価	395,887	380,879
投資開発事業等売上原価	7,631	14,958
売上原価合計	403,519	395,837
売上総利益		
完成工事総利益	52,242	50,103
投資開発事業等総利益	5,618	5,828
売上総利益合計	57,861	55,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	440	480
役員株式給付引当金繰入額	53	36
従業員給料手当	10,970	11,440
賞与引当金繰入額	4,255	4,141
役員退職慰労引当金繰入額	99	108
退職給付費用	1,250	913
法定福利費	1,693	1,757
福利厚生費	724	706
修繕維持費	235	191
事務用品費	1,968	1,577
通信交通費	763	912
動力用水光熱費	84	88
調査研究費	2,438	2,278
広告宣伝費	324	297
貸倒引当金繰入額	293	△178
交際費	499	608
寄付金	197	194
地代家賃	1,886	2,047
減価償却費	545	1,760
のれん償却額	69	69
租税公課	2,201	1,543
保険料	35	36
雑費	1,637	2,380
販売費及び一般管理費合計	32,671	33,392
営業利益	25,189	22,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	60	39
有価証券利息	0	0
受取配当金	3,413	3,724
保険配当金	257	276
雑収入	819	506
営業外収益合計	4,550	4,547
営業外費用		
支払利息	790	583
社債利息	165	195
支払手数料	518	210
雑支出	196	101
営業外費用合計	1,670	1,091
経常利益	28,069	25,995
特別利益		
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	2,610	3,008
その他	84	280
特別利益合計	2,713	3,290
特別損失		
固定資産廃棄損	1,603	1,542
減損損失	88	492
投資有価証券評価損	431	0
関係会社株式評価損	3,005	1,189
関係会社事業損失引当金繰入額	176	1,181
その他	634	344
特別損失合計	5,939	4,750
税引前当期純利益	24,843	24,535
法人税、住民税及び事業税	8,987	7,966
法人税等調整額	△804	353
法人税等合計	8,182	8,320
当期純利益	16,660	16,215

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	71,774	31,610	159,135
当期変動額									
別途積立金の積立							20,000	△20,000	—
剰余金の配当								△7,993	△7,993
当期純利益								16,660	16,660
自己株式の処分									
自己株式の取得									
株式交換による増加									
土地再評価差額金の 取崩								909	909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	20,000	△10,422	9,577
当期末残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	91,774	21,187	168,712

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,392	198,317	51,957	△11	4,584	56,530	254,848
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△7,993					△7,993
当期純利益		16,660					16,660
自己株式の処分	5	5					5
自己株式の取得	△0	△0					△0
株式交換による増加		—					—
土地再評価差額金の 取崩		909					909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			27,472	119	△909	26,682	26,682
当期変動額合計	4	9,581	27,472	119	△909	26,682	36,263
当期末残高	△9,388	207,899	79,430	108	3,674	83,213	291,112

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	91,774	21,187	168,712
当期変動額									
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△9,223	△9,223
当期純利益								16,215	16,215
自己株式の処分									
自己株式の取得									
株式交換による増加			198	198					
土地再評価差額金の 取崩								600	600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	198	198	—	—	10,000	△2,406	7,593
当期末残高	23,001	25,573	198	25,771	5,750	50,000	101,774	18,780	176,305

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,388	207,899	79,430	108	3,674	83,213	291,112
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△9,223					△9,223
当期純利益		16,215					16,215
自己株式の処分	32	32					32
自己株式の取得	△1	△1					△1
株式交換による増加	894	1,093					1,093
土地再評価差額金の 取崩		600					600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△6,011	277	△600	△6,334	△6,334
当期変動額合計	925	8,717	△6,011	277	△600	△6,334	2,383
当期末残高	△8,462	216,617	73,419	385	3,073	76,878	293,495